



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社 エコミック  
コード番号 3802 URL <https://www.ecomic.jp>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 荒谷 努

TEL 011-206-1103

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,216	26.2	203	10.1	220	17.6	170	50.3
2022年3月期	1,755	11.4	185	21.9	187	36.6	113	11.9

(注) 包括利益 2023年3月期 170百万円 (20.3%) 2022年3月期 141百万円 (22.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	44.71		13.9	14.4	9.2
2022年3月期	29.89		10.5	15.2	10.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,717	1,299	75.7	340.58
2022年3月期	1,346	1,143	84.9	301.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,299百万円 2022年3月期 1,143百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	264	28	72	1,049
2022年3月期	277	143	21	824

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		6.00	6.00	22	20.5	2.1
2023年3月期		0.00		8.00	8.00	30	17.9	2.5
2024年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		17.4	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	696	2.9	165		158		122		32.00
通期	2,393	8.0	225	10.4	237	7.6	175	2.8	45.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	3,815,600 株	2022年3月期	3,797,600 株
期末自己株式数	2023年3月期	60 株	2022年3月期	60 株
期中平均株式数	2023年3月期	3,809,129 株	2022年3月期	3,789,497 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,031	15.7	74	18.6	142	5.8	111	21.2
2022年3月期	1,755	11.4	91	33.1	135	12.2	91	8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	29.22	
2022年3月期	24.24	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	1,298		1,062		81.9		278.57	
2022年3月期	1,185		965		81.5		254.35	

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,062百万円 2022年3月期 965百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって緩やかに持ち直しているものの、先行きについては世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国経済の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

当業界におきましては、このような環境の中、労働環境の変化やSDGsへの取り組み等を背景に、企業の効率化・省力化への動向が続き、事業再構築やBCP（事業継続計画）の手段としてのアウトソーシングニーズは引き続き高い状況でありました。

そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」のもとに、顧客企業に対しバックヤード業務に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業の生産性向上の観点から、アウトソーシングサービスの提案を行い、あらゆる企業から管理部門のルーティンワークを無くすべく、「バックヤード業務のソリューションプロバイダー」として付加価値の高いサービスの提供を行ってまいりました。また、2022年4月30日に株式会社ビズライト・テクノロジーを連結子会社とし、DXやHRテックを用いた生産性向上ニーズへの対応を強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績については、売上高は2,216,238千円（前連結会計年度比26.2%増）、営業利益は203,771千円（前連結会計年度比10.1%増）、経常利益は220,248千円（前連結会計年度比17.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は170,290千円（前連結会計年度比50.3%増）となり、過去最高益を更新いたしました。

当社グループはこれまでペイロール事業の単一セグメントでありましたが、株式会社ビズライト・テクノロジーを連結子会社としたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「BPO事業」と「ソフトウェア・ハードウェア開発事業」にセグメントを区分することといたしました。各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (BPO事業)

BPO事業については、前連結会計年度に引き続き、既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動、サービス品質の向上を含む顧客満足度向上に向けた施策に取り組んでまいりました。前連結会計年度に比べ、給与計算処理人数及び新規顧客の導入関連売上の増加やその他のアウトソーシング売上が増加し、BPO事業の売上高は2,031,286千円（前連結会計年度比15.7%増）、営業利益は198,793千円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。

#### (ソフトウェア・ハードウェア開発事業)

ソフトウェア・ハードウェア開発事業については、株式会社ビズライト・テクノロジーの事業として、受託システム開発及びシステム保守が売上高の大半を占めており、ソフトウェア・ハードウェア開発の売上高は220,932千円、営業利益は19,542千円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,271,328千円となり、前連結会計年度末に比べ298,666千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が224,303千円増加したことによるものであります。固定資産は446,260千円となり、前連結会計年度に比べ72,299千円増加いたしました。これは主にのれんが63,970千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,717,589千円となり、前連結会計年度末に比べ370,966千円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は277,848千円となり、前連結会計年度末に比べ74,595千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が41,966千円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が33,930千円及び未払費用が30,504千円増加したことによるものであります。固定負債は140,250千円となり、前連結会計年度末に比べ140,041千円増加いたしました。これは主に株式会社ビズライト・テクノロジーを連結子会社化したことに伴う長期借入金が132,223千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は418,099千円となり、前連結会計年度末に比べ214,636千円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,299,489千円となり、前連結会計年度末に比べ156,329千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益170,290千円の計上により利益剰余金が147,505千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.7%（前連結会計年度末は84.9%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による支出72,596千円があった一方、営業活動による収入264,785千円及び投資活動による収入28,735千円があったため前連結会計年度末に比べて224,303千円増加し、1,049,289千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は264,785千円（前連結会計年度は277,673千円獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額92,022千円及び売上債権の増加39,332千円があった一方、税金等調整前当期純利益の計上220,248千円及び減価償却費の計上103,407千円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は28,735千円（前連結会計年度は143,801千円使用）となりました。これは主に新給与計算システムの運用拡大及び年末調整システムの改修等に伴う無形固定資産の取得による支出61,429千円があった一方、株式会社ビズライト・テクノロジーの株式取得に伴う連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入109,605千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した支出は72,596千円（前連結会計年度は21,329千円使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出35,805千円及び配当金の支払い22,791千円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	90.9	84.9	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	202.9	131.7	114.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,076.0	914.1	404.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 当社グループは、2021年3月31日現在、2022年3月31日現在及び2023年3月31日現在、有利子負債がないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、経済社会活動が正常化に向かい、景気が回復していくことが期待されるものの、海外景気の下振れが我が国経済の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。企業は引き続き感染拡大防止によるテレワークや時差出勤等を実施しながら、人材の確保及び生産性の向上を図り、管理間接部門の機能を止めることなく企業を存続させる必要があります。加えて、上場企業などを対象とした人的資本の情報開示の義務化をはじめとする人的資本経営の推進や、デジタル給与払いの解禁に関する法改正に伴い、管理間接部門は新たな管理体制を構築する必要があります。

このような環境のもと、企業の講ずる合理化策、リスク回避策の一つがアウトソーシングであると思われまます。アウトソーシングを活用することにより、管理間接部門のコスト削減が図れると同時に管理間接部門が本来行うべき業務への集中を図り合理化につなげることで、また、DXを通じた働き方の変革やBCP（事業継続計画）対策の手段として、今後もアウトソーシングのニーズはますます高まっていくものと考えております。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高は2,393,000千円、営業利益は225,000千円、経常利益は237,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益は175,000千円を見込んでおります。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	824,986	1,049,289
売掛金	111,342	166,408
製品	—	5,993
仕掛品	—	446
原材料	—	3,886
その他	36,354	45,385
貸倒引当金	△22	△82
流動資産合計	972,661	1,271,328
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	12,342	9,463
工具、器具及び備品（純額）	67,279	81,919
有形固定資産合計	79,621	91,382
無形固定資産		
ソフトウェア	221,604	205,560
のれん	—	63,970
その他	—	4,694
無形固定資産合計	221,604	274,225
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,532	8,384
敷金及び保証金	42,529	36,818
その他	25,672	35,450
投資その他の資産合計	72,734	80,652
固定資産合計	373,961	446,260
資産合計	1,346,622	1,717,589
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,521	22,113
1年内返済予定の長期借入金	—	33,930
未払金	19,034	42,863
未払費用	83,956	114,460
未払法人税等	48,474	6,508
その他	34,267	57,972
流動負債合計	203,253	277,848
固定負債		
長期借入金	—	132,223
繰延税金負債	209	5,288
その他	—	2,738
固定負債合計	209	140,250
負債合計	203,462	418,098
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	360,271	364,501
資本剰余金	195,247	199,416
利益剰余金	555,550	703,055
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,111,032	1,266,937
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,127	32,552
その他の包括利益累計額合計	32,127	32,552
純資産合計	1,143,160	1,299,489
負債純資産合計	1,346,622	1,717,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,755,879	2,216,238
売上原価	1,213,881	1,501,987
売上総利益	541,997	714,250
販売費及び一般管理費	356,853	510,478
営業利益	185,144	203,771
営業外収益		
受取利息	599	916
受取手数料	1,610	3,994
助成金収入	1,658	14,003
為替差益	—	3,218
その他	1,333	387
営業外収益合計	5,201	22,521
営業外費用		
支払利息	303	679
支払保証料	—	948
支払補償費	—	4,000
為替差損	2,746	—
その他	—	415
営業外費用合計	3,050	6,043
経常利益	187,295	220,248
税金等調整前当期純利益	187,295	220,248
法人税、住民税及び事業税	69,247	45,062
法人税等調整額	4,766	4,896
法人税等合計	74,013	49,958
当期純利益	113,281	170,290
親会社株主に帰属する当期純利益	113,281	170,290

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	113,281	170,290
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	28,662	424
その他の包括利益合計	28,662	424
包括利益	141,943	170,715
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	141,943	170,715

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	354,241	189,217	464,900	△36	1,008,323
当期変動額					
新株の発行	6,030	6,030			12,060
剰余金の配当			△22,631		△22,631
親会社株主に帰属する 当期純利益			113,281		113,281
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	6,030	6,030	90,649	—	102,709
当期末残高	360,271	195,247	555,550	△36	1,111,032

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,465	3,465	543	1,012,331
当期変動額				
新株の発行				12,060
剰余金の配当				△22,631
親会社株主に帰属する 当期純利益				113,281
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	28,662	28,662	△543	28,118
当期変動額合計	28,662	28,662	△543	130,828
当期末残高	32,127	32,127	—	1,143,160

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360,271	195,247	555,550	△36	1,111,032
当期変動額					
新株の発行	4,230	4,230			8,460
剰余金の配当			△22,785		△22,785
親会社株主に帰属する 当期純利益			170,290		170,290
子会社株式の追加取得		△60			△60
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	4,230	4,169	147,505	—	155,904
当期末残高	364,501	199,416	703,055	△36	1,266,937

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,127	32,127	1,143,160
当期変動額			
新株の発行			8,460
剰余金の配当			△22,785
親会社株主に帰属する 当期純利益			170,290
子会社株式の追加取得			△60
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	424	424	424
当期変動額合計	424	424	156,329
当期末残高	32,552	32,552	1,299,489

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	187,295	220,248
減価償却費	86,395	103,407
のれん償却額	—	14,366
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,019	△39,332
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,336	3,868
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	2,313
未払金の増減額 (△は減少)	4,821	13,281
未払費用の増減額 (△は減少)	39,762	20,916
その他	△11,604	13,906
小計	299,314	352,976
法人税等の支払額	△28,246	△92,022
法人税等の還付額	6,309	3,566
その他	295	265
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,673	264,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期性預金の預入による支出	—	△3,300
有形固定資産の取得による支出	△56,673	△23,642
無形固定資産の取得による支出	△97,051	△61,429
敷金及び保証金の差入による支出	—	△8,487
敷金及び保証金の回収による収入	9,923	16,645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	109,605
その他	—	△656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,801	28,735
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,238	—
長期借入金の返済による支出	—	△35,805
社債の償還による支出	—	△14,000
配当金の支払額	△22,568	△22,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,329	△72,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,214	3,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,755	224,303
現金及び現金同等物の期首残高	690,230	824,986
現金及び現金同等物の期末残高	824,986	1,049,289

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ビズライト・テクノロジーの株式を取得し、子会社化したため連結の範囲に含めております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業内容別のセグメントから構成されており、「BPO事業」と「ソフトウェア・ハードウェア開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「BPO事業」は、給与計算関連サービス、BPOその他サービスを提供しております。「ソフトウェア・ハードウェア開発事業」は、ソフトウェア・ハードウェアの開発・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は実勢価格に基づいております。

（報告セグメントの変更に関する事項）

当社グループはこれまで、ペイロール事業の単一セグメントでありましたが、株式会社ビズライト・テクノロジーを連結子会社としたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「BPO事業」と「ソフトウェア・ハードウェア開発事業」にセグメント区分することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「ソフトウェア・ハードウェア開発事業」が当第1四半期連結会計期間より追加されたことから開示を行っておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 (報告セグメントの変更に関する事項)」に記載のとおりであります。

## II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	BPO事業	ソフトウェア・ハードウェア開発事業	計		
売上高					
給与計算関連サービス	1,912,114	—	1,912,114	—	1,912,114
ソフトウェア・ハードウェア開発	—	184,952	184,952	—	184,952
BPOその他サービス	119,171	—	119,171	—	119,171
顧客との契約から生じる収益	2,031,286	184,952	2,216,238	—	2,216,238
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,031,286	184,952	2,216,238	—	2,216,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35,980	35,980	△35,980	—
計	2,031,286	220,932	2,252,218	△35,980	2,216,238
セグメント利益	198,793	19,542	218,335	△14,564	203,771
セグメント資産	1,512,336	220,359	1,732,695	△15,106	1,717,589
その他の項目					
減価償却費	103,605	1,662	105,267	△1,859	103,407
のれんの償却額	—	14,366	—	—	14,366

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	301.03円	340.58円
1株当たり当期純利益	29.89円	44.71円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2021年6月16日付で第3回新株予約権が全て行使されたことにより、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	113,281	170,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	113,281	170,290
期中平均株式数(株)	3,789,497	3,809,129

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。